

# 第2次中期計画

(平成29年度～令和3年度)



学校法人 第二麻生学園

---

# I. 建学の精神及び大学の使命・目的と三つのポリシー

---

## 建学の精神及び大学の使命

建学の精神は「至心」である。それは、「誠心（まことごころ、ピュアな心）」を持った豊かな人間性を意味している。そして、「学問と誠心の調和」により「慈悲慈愛・報恩感謝・奉仕の精神」を内実化し、それを実践できる人間の育成のよりどころとなっている。

こうした人間づくりのための教育理念の具現化において、「容（かたち）は心を呼び、心は容を呼ぶ」ということを念頭に、「容と心」を常に意識した教育にあたり、「教育は奉仕なり」の精神で、感謝と奉仕のできる視野の広い、心の温かい人間づくりを目指している。

また、本学を別名「紫苑の学び舎」と呼んでいる。この「紫苑」は紫苑草のことであり、その花は原野に自生している野菊に似た花で、「思い出草」とも言い、多年生草本で上品で懐かしみのある淡紫色のやさしい草花である。人づくりを目指す学び舎としての本学は、知識的文化人たる前に“温かい人間性”を、学生たる前に“豊かな人間性”をモットーとした教育方針を具現化する教育実践の場であり、その思いを「紫苑草」に託している。また、「紫苑」は「四恩」に通ずるとの思いから、日々、以下のことを心に留めて精進している。

- 1 親・先祖の御恩
- 2 教師・先生の御恩
- 3 社会・国家の御恩
- 4 神・仏の御恩

実践目標で言えば、①温かい豊かな人間、②心美しい人間、③うるおいのある人間、④やる気のある人間、⑤奉仕のできる人材養成、の5項目について努力するということである。

この建学の精神・教育理念が生まれた根底には、山口短期大学という名称になったときの初代学長麻生繁樹（以降、初代学長と記述する）の社会の荒廃、教育の荒廃への危機意識がある。現状打開のためには何よりも教育の力に負うところが大きく、そのためには人間性豊かな教師・技術者の育成が急務である、という社会的使命感がそこにある。

この本学の建学の精神、使命に沿って、山口短期大学及び児童教育学科並びに情報メディア学科では次のような教育目標を掲げている。

山口短期大学の目的は、教育基本法及び学校教育法に基づき広い教養と深い専門の学術理論を修め、実際に習熟し、教養高く崇高なる人間愛と社会愛、透徹した論理と円満な人格とを兼ね備えた有為な教員・保育士並びに技術者を養成することを目的としている。

児童教育学科初等教育学専攻は、社会的責任を自覚しつつ、教科指導を中核とした実践的素養を身に付けた小学校教諭を育成すると共に、子どもたちの成長を共有していく幼稚園教諭を養成することを目的としている。

児童教育学科幼児教育学専攻は、社会のニーズを考慮しつつ、協調性とコミュニケー

ション能力を身に付けた幼稚園教諭を育成すると共に、子どもたちの喜びに共感できる保育士を養成することを目的としている。

情報メディア学科は、多様化する情報社会において、対応できる伝達媒体に関する技術を実践的に修得するとともに、個々の感性を活かした情報発信のできる I T 技術者を養成することを目的としている。

---

## Ⅱ. 山口短期大学の三つのポリシー

---

### ○短期大学（学科）

#### ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

何事にも誠実に取り組み、豊かな表現力と知識を持ち、誠実にコミュニケーション能力をとることができる社会人としてふさわしい人間性を有するとともに、専門的職業人の資質と能力を持ち合わせて、地域とともに成長していくことができる者に短期大学士の学位を授与する。

#### カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

建学の精神のもと、基礎教育科目と専門教育科目 2 本の柱で構成している。基礎教育科目では、「まことのこころ」を培っていくための幅広い視野と人間教育を育成する科目を開設している。専門教育科目では、自分が志す立派な社会人になるための専門的な知識・実践力を養っている。学位授与の方針にかなう知識や能力を、主体的・対話的で深い学びによって獲得できる教育を実施する。

#### アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

教育課程の方針を実施するために、本学では、自分の人生を大切にし、少しでも豊かな人生を送りたいと願っている人や、自分や他の人を大切に思い基本的に人間が好きな人の入学を期待している。そして、明確な目的意識を持ち、相手を理解しながら自分の考えを表現できる人物を求める。

## ○情報メディア学科

情報メディア学科では、今日の情報化社会を支える情報通信技術の基礎を学び、それを応用する力を養う。専門領域における学びを深化させ、多様化する情報化社会において、先端的な専門知識や技術を駆使し、豊かな心を持って社会に貢献できる人材を育成する。

## ○ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

情報メディア学科では、学則第5条第3項第3号で挙げているように「多様化する情報化社会において、対応できうる伝達媒体に関する技術を実践的に修得するとともに、個々の感性を生かした情報発信のできる IT 基盤の技術者を養成する。」という学科の目標を踏まえ、66単位を修得し、次のような能力や知識・技能を身に付けた者に短期大学士（情報学）の学位を授与する。

- 1 情報通信技術に関する基礎知識を修得していること。
- 2 情報システムを開発するための基本的な知識・技能や情報メディア技術を活用してコンテンツを効果的に制作・発信する能力を身に付け、実践的に応用することができること。
- 3 主体的に課題に取り組み解決する力及び他者と協働する力を身に付けていること

## ○カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方法）

情報メディア学科では、ディプロマポリシーに掲げた目標を達成するために、次の方針に基づきカリキュラムを編成している。

- 1 ICT 分野を学んでいく上で必要不可欠な情報通信技術の基礎知識を修得する。また、専門的な学びへと円滑に進めるように、数学的基礎知識や基本的な言語・計算能力を養う。
- 2 専門領域の学修に必要な知識・技能を体系的かつ段階的に修得するとともに、アクティブラーニングを取り入れた授業を行い、主体的な学習態度、実践的な応用力、論理的な思考力やコミュニケーション能力を養う。
- 3 卒業研究を通して、主体的に課題に取り組み解決する力、他者と協働する力、論理的な文章作成力、プレゼンテーション能力など、実社会において必要となる総合的な力を養う。
- 4 教育背景が異なる多様な入学者に応じて、導入的な教育を行う。
- 5 生涯にわたる多様なキャリア形成に必要な力を育成する。

## ○アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

情報メディア学科の掲げる目標に則した人材を育成するために、文系・理系を問わず、次のような人物の入学を求めている。

- 1 ICT 分野に興味を持ち、関連する知識や技能を身に付けたい人。
- 2 興味のある分野を主体的に学び、能力を高める意欲のある人。
- 3 基礎知識とコミュニケーション能力を持ち、更に一層の向上を目指したい人。
- 4 責任感と協調性を持ち、主体的に行動できる人。
- 5 知識や技能を生かし、社会に貢献する意欲のある人。

優れた人材を広く募集するために多様な選抜試験を設け、各々の選抜試験において定められた選考方式に基づき、本学科の求める人物像と合致するかを総合的に評価し、入学者を選抜する。

## ○児童教育学科 初等教育学専攻

児童教育学科初等教育学専攻では、「至心」という建学の精神のもと、小学校の教育や幼児の保育を学ぶ。実践力を養い、子どもに寄り添え、地域と共に手を取り合って子どもたちを育てていける保育者や教育者を育成する。

## ○ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

児童教育学科初等教育学専攻では、学則第5条第3項第1号で挙げているように「社会的責任を自覚しつつ、教科指導を中核とした実践的要素を身に付けた小学校教諭を育成するとともに、子どもたちの成長を共有していく幼稚園教諭を養成する。」という本学科・専攻の目標を踏まえ、68単位を修得し、次のような能力や知識を身に付けた者に短期大学士（教育学）の学位を授与する。

- 1 何事にも誠実に取り組み、教育者にふさわしい専門性と人間性を有していること。
- 2 各教科・道徳等について知識や技能を磨き、実践的な学習指導力を有していること。
- 3 子ども理解に深い関心を持ち、誰とでも誠実にコミュニケーションをとることができること。
- 4 さまざまな教育課題に対して、自ら学ぶ力やチームで取り組む協働性を身に付けていること。

## ○カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

児童教育学科初等教育学専攻では、ディプロマポリシーに掲げた目標を達成するために、次の方針に基づき専攻別にカリキュラムを編成している。

- 1 教育についての理論を学び、学校現場との連携を図るなど、様々な教育課題について誠実に考えていく機会と場面を提供する。
- 2 各教科や道徳等、子ども理解についての知識や技能を身に付け、授業づくりや教育相談等の教育技術の向上を図り、実践的な指導力を養う。
- 3 少人数指導やアクティブラーニングを取り入れた授業を通して、思考力・判断力・表現力やコミュニケーション能力、主体的な学習態度を育てる。
- 4 模擬授業や研究協議を通して、教材を作成する創造性やチームで取り組む協働性を養う。

## ○アドミッションポリシー（入学者の受入れの方針）

児童教育学科初等教育学専攻では、本学の教育において可能となる人材を輩出するために、専攻別に学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定め、次のような人材を求めている。

- 1 教育者を目指す意志を持っている人。
- 2 主体的に学び、自ら行動しようとする意欲がある人。

3 基礎的な知識を持ち、更に一層の向上を目指したい人。

4 自ら考え、自分の言葉で自分の思いを語る力を一層育てたい人。

優れた人材を広く募集するために多様な選抜試験を設け、各々の選抜試験において定められた選考方式に基づき、本学科の求める人物像と合致するか総合的に評価し、入学者を選抜する。



## ○児童教育学科 幼児教育学専攻

児童教育学科幼児教育学専攻では、「至心」という建学の精神のもと、乳幼児の保育や教育を学ぶ。実践力を養い、子どもに寄り添え、地域と共に手を取り合って子どもたちを育てていける保育者や教育者を育成する。

## ○ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

児童教育学科幼児教育学専攻では、学則第5条第3項第2号で挙げているように「社会のニーズを考慮しつつ、協調性とコミュニケーション能力を身に付けた幼稚園教諭を育成するとともに、子どもたちの喜びに共感できる保育士を養成する。」という本学科・専攻の目標を踏まえ、68単位を修得し、次のような能力や知識を身に付けた者に短期大学士（教育学）の学位を授与する。

- 1 保育・幼児教育に関する専門的な知識・技能を身に付けていること。
- 2 何事にも誠実に取り組み、責任感・使命感を持って保育を実践する力を有していること。
- 3 子どもにかかわるための豊かな表現力とコミュニケーション能力を身に付けていること。
- 4 保育・幼児教育に関する課題に対して、自ら学ぶ力やチームで取り組む協働性を身に付けていること。

## ○カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

児童教育学科幼児教育学専攻では、ディプロマポリシーに掲げた目標を達成するために、次の方針に基づきカリキュラムを編成している。

- 1 保育・幼児教育に関する知識と技能を、基礎から応用まで段階を追って学ぶことができるようにする。
- 2 保育現場と連動した実践的な学習機会を提供する。
- 3 少人数指導や個別指導、アクティブラーニングを取り入れた授業を行い、思考力や表現力、コミュニケーション能力、主体的な学習態度を養う。
- 4 模擬保育や保育総合研究を通して、他者と協働する力や問題解決能力を養う。

## ○アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

児童教育学科幼児教育学専攻では、本学の教育において可能となる人材を輩出するために、学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）を定め、次のような人材を求めている。

- 1 保育者を目指す意志を持っている人。
- 2 主体的に学び、自ら行動しようとする意欲がある人。
- 3 基礎的な知識を持ち、更に一層の向上を目指したい人。
- 4 自ら考え、自分の言葉で自分の思いを語る力を一層育てたい人。

優れた人材を広く募集するために多様な選抜試験を設け、各々の選抜試験において定

められた選考方式に基づき、本学科の求める人物像と合致するか総合的に評価し、入学者を選抜する。

## Ⅲ. 学生・園児募集と定員確保

### 目標

#### 学生・園児募集対策と奨学費削減計画

##### 1. 経営改善の取組みと課題

教育研究活動の推進と教育研究環境整備の強化のためには、安定した財政基盤の確立が重要である。本学においても経常収入の大半を占める学生生徒等納付金収入の確保と安定化が財政政策の重要な柱といえる。

近年、就学人口の減少及び経済情勢の悪化などの影響を受けて設置校である2附属幼稚園においても入園者数は激減傾向にある。法人全体においては、基本金組入後収支比率が100%を超過し、事業活動支出を経常収入でまかなえない状況となっている。

学生数及び園児数の減少は本学園の経常収入に係る補助金収入の調整比率にも影響するものであり、「学生・園児の確保」が「学生生徒等納付金収入の増加」へ直結しており、継続的な課題となるため、学生募集活動を計画的に行い、定員充足を図り、財政基盤の安定化を目指していく。

また、奨学金支出の見直しを行い、経費の抑制に努めていく。

#### 学生・園児募集対策

##### (1) 学生・園児募集活動について

18歳人口の減少により、学生を安定的に確保することは大変厳しいものがあるが学生募集活動については、山口県内の高等学校を中心に地元からの入学者を増加させることを、集中的に行うこととしている。

また、外国人留学生を獲得することは定員確保のための重要な方策である。しかし、外国人留学生の日本での進学・就職を強力に推し進める必要があり、学生部に外国人留学生担当を設け、希望する編入学・進学先の大学及び職種に赴けるよう組織づくりをした結果、平成28年度は、大学等への編入学者・進学者9名、就職決定者3名の結果を得た。平成29年度からは、更なる実績作りに邁進し、中期計画最終年には日本での編入学及び進学・就職率が100%になることを目標とし、外国人留学生の学生募集活動を行う。

設置校の幼稚園の園児募集においては、入園児確保の為、子育て支援の一環として保育相談や諸行事を積極的実施し、活動をとおして園児募集を行っていく。

## 奨学費削減

### (1) 適正な奨学金給付と学生生徒納付金のあり方について

平成29年度までは、積極的に奨学金を給付して学生募集を行ってきたが、奨学費比率が高く、経営面を圧迫してきている。そこで、奨学金支出の見直しを行い、経費の抑制を行う。なお、奨学費抑制が学生募集上に影響があることは予想できるが、本学の「教育の質」「地域に根ざした大学」として知名度は上がってきており、「教育の質の保証」を行うべく、平成30年度の入学生より奨学金比率を25%に抑制し、平成33年度には奨学費比率を10%に削減することを目標としている。

## IV. 財政基盤の安定化

### 1. 経営改善の状況と改善内容

過去3年間の法人全体の消費収支（平成27年度より事業活動収支）の状況は、平成26年度が△103百万円、平成27年度が△187百万円、平成28年度が△152百万円の支出超過となっている。

これは、少子化とともに、都市部及び大規模大学への学生の集中等、本学を取り巻く環境の厳しさから、学生確保が極めて厳しくなっていることに起因している。

さらに、優秀な学生、社会人学生、留学生を確保するために始めた奨学金制度の導入が、当初の約10年間は順調に推移したが、その後の本学を取り巻く環境の変化に伴い、学生生徒等納付金収入に対する奨学費の比率が60%を超える事態となり、収支差額を悪化させている要因である。

法人全体の貸借対照表においては、運用資産（現金預金）は毎年減少しているが、長期的な財務の健全性を見る純資産構成比率は、平成26年度（自己資金構成比率）94.24%、平成27年度93.00%、平成28年度93.06%と高く推移しており、本学園の存続を可能にする財務が維持されていると言える。なお、繰越収支差額構成比率が年々悪化傾向にある以外は、異常値を示す比率も特になく、概ね健全に推移している。

また、固定負債については、平成28年度に日本私立学校振興・共済事業団の借入金が完済したため、他の金融機関等には借入金はない。

### 2. 収入状況の改善

本学において、教育研究に対する資源配分を適切に行うためには、財政基盤の安定が肝要である。

そのため、基礎的財源である学納金収入を安定的に確保し、収支のバランスの適正化を図る。また、入学定員充足率や収容定員充足率がそれぞれ未充足であるため、安定した財政基盤の確保を目標とし、収入面では収容定員を満たすことで学納金収入の確保を行い、経常費補助金、外部資金の獲得及び寄付金収入等の経常収入の安定化を図る。

また、支出面では、平成28年度において奨学費比率が60%と高い数値であるため、抜本的に奨学金制度の見直しを行い、平成30年度の入学生より奨学金比率を25%に抑制し、平成33年度には奨学金比率を10%に削減することを目標としている。

なお、平成29年度より教育活動に支障のない管理経費においては、平成28年度比5%減の削減に取り組む。

本学は、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状況の区分」において平成28年度C2に区分されることから、財政上の安定を確保するため、第2次学校法人第二麻生学園中期計画（平成29年度～平成33年度）を策定し着実に実施している。

### 3. 教育研究組織に関する現状認識と改善計画

山口短期大学の教育研究組織は、児童教育学科と情報メディア学科で構成されている。教育・研究に携わる意思決定機関の組織は各種（教務・入試・広報・研修・FD等）委員会を整備し、教育研究に関わる問題を解決する体制となっており、当面する諸問題には充分、対応できている。しかし、短期大学をとりまく厳しい環境が急激に変化する状況において、中期的視点から教育・研究組織、その内容、今後の展望を検討することが必要である。

教育課程の編成に当たっては、教育理念・目的との関連性、学生・社会のニーズとカリキュラム内容との整合性、授業科目の名称・内容・配当年次、基礎教育科目と専門教育科目との関連性、各授業科目や履修形態・単位換算方法の明確化、社会人・留学生に対する配慮、資格取得希望者に対するカリキュラム編成上の配慮等を考慮して編成を行っている。

### 4. キャリア教育の推進

本学は、学生支援センター修学指導係でカリキュラムの編成に当たってきた。なお、平成16年4月にFD委員会を発足させ、カリキュラム編成の中核となる組織が出来、今後のカリキュラム検討の体制も充実してきている。

また、既に実施している学生による授業評価や新入生の授業に関するチューターの面談や調査の活用及びFD委員会や学科会議等によるカリキュラム改革の活動を継続する。

### 5. 設置校との連携強化

山口短期大学附属幼稚園及び山口短期大学附属広島幼稚園においては、園長が理事長・副理事長と連携を図りながら所属教職員を統括して職務を掌理する体制となっており、当面する諸問題には充分、対応できているが、今後においては、教諭の意識・行動改革に努め、近隣幼稚園に打ち勝つ特色をデザインしていく必要がある。

### 6. 施設・設備の将来計画

山口短期大学は、山口県防府市に校地・校舎を有している。また、JR防府駅近くに本学の教育活動の公開と市民との連携を目的として山口短期大学オープンカレッジを設置している。パソコン機器等の環境については、平成26年度にICTを効果的に活用した教育の推進を図るうえで、教育効果の明確化、効果的な指導方法、開発、教科指導力の向上方法の確立と実践を行うために双方向性授業でICTを活用した教育の推進に取り組んだ。

山口短期大学附属幼稚園は、山口短期大学と同じく防府市に園地・園舎を有している。また、山口短期大学附属広島幼稚園は、広島市安佐南区に園地・園舎を有している。

施設・整備については、専門の業者に依頼し、定期的に保守点検を行い、改善や補修が必要な箇所はその都度対応している。

また、施設・設備の将来計画で、最重要課題は耐震対策である。平成29年度の理事会において学生・教職員の安全確保上耐震対策の必要性が喫緊の課題であることを確認

しているが、予算が伴うことであるため、計画的に耐震診断を行い、必要な耐震工事等対策に取り組んでいきたいと考えており、学生・教職員の安全を第一に優先して計画を策定していくこととしている。

以 上